

令和2年度 第2回農林業振興審議会の主な意見項目

項目	意見要旨
農地、農家のあり方	・農家戸数が減り、経営継承がどうなるのか。耕作面積がどのように減っていくのか（第一種兼業農家がやめて、その土地はどうなったのか） ・耕作放棄地面積が減ったとあるが、耕して農地になったのか、農地から外したのか
SDGs の取り組み	・世界的な流れ。市も前面に打ち出してほしい。次期計画に反映されるべき
小規模農家への支援	・国連総会で、2019 年～2028 年を国連「家族農業の 10 年」と定めた。家族間で営まれている小規模な家族農業を支援する内容。福岡市の農業に合致、小規模農家を応援していくことを計画にも打ち出す必要有 ・家族農業を応援していくという観点で、市民の農への関心の高まりをどのように具体化していくのか
農への関心	・市民農園、農業体験の場として、供給が不十分だと思う ・韓国で、国家資格を創設し、市民農園とか農業公園で、農業技術の相談や指導を行い、市民が農に触れる機会を増やす例もある。市もいろいろ取り組みを考えるべき ・食への関心をもってもらうためには、福岡市全体が同じような一つの方向を持たなければならないと考える ・食料・農業・農村基本法が改正され、食に対する国民の理解の増進を図る必要があるという文言が初めて入った。今、市民・消費者が農業のことを理解していないと思う。市でも、市民に理解の増進に向けて取り組んでほしい
農産物の 生産・流通・消費拡大	・市内産農作物の生産量が市民の数に対して絶対的に不足している ・市民アンケートで市内産農産物を買いたいというニーズはあるようだ。産直運動、産直組織を福岡市が応援してはどうか ・価格をどれだけ上げていくか。ただ、消費者の求める単価もあり、安売り店舗が得た売上が、農家に還元されているかといえばそうではないのが現状 ・農業全般は生産から消費まで。市内産農産物が、市民が安心し、安全でおいしいものが流通していくことが重要。コロナの状況下、新しい生活のスタイルも踏まえ、今後、計画を策定していかないと
従事者・担い手、 農村環境	・農業所得は他職業と比べてかなり厳しく、さらに農村の住環境としては、買い物場所が無い、交通が弱いところもあり、農家の子どもが農業に関わらない状況にあるのでは。そういう点も含めて考えてほしい ・農福連携の取り組みは、後継者不足など大きな影響があると思う。次期計画でしっかり入れてほしい ・農福連携において、最低賃金まで報酬を引き上げるのは厳しい状況だが、その中で生産者と福祉関係の方とのマッチングをいかに生み出すかと考える ・農家の所得が低いことが原因で後継者もできず、耕作放棄地も多くなるのが現状
イノシシ等対策	・イノシシ対策はエンドレスの戦い。イノシシだけでなく猿なども出る。この分野を継続して助成してほしい